



2022年5月26日

各 位

会社名 株式会社 サンドラッグ
代表者名 代表取締役社長 CEO 貞方 宏司
(コード番号 9989 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員管理部長 加藤 好伸
(TEL. 042-369-6211)

(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年5月13日に開示いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由・内容

「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、法人税等の計算を見直したため、訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。

※決算補足資料・決算説明会資料も合わせて訂正しております。

以 上

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
 コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 貞方 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 加藤 好伸 (TEL) 042 (369) 6211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	648,734	2.3	34,052	△8.8	34,734	△9.1	23,853	△5.8
2021年3月期	634,310	2.7	37,345	2.0	38,228	2.9	25,329	6.9

(注) 包括利益 2022年3月期 24,145百万円 (△8.5%) 2021年3月期 26,390百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	204.02	204.01	11.2	11.0	5.2
2021年3月期	216.68	216.63	12.9	12.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	325,768	220,592	67.7	1,886.40
2021年3月期	308,528	205,156	66.5	1,754.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 220,564百万円 2021年3月期 205,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	31,682	△20,659	△8,187	89,330
2021年3月期	31,761	△17,901	△8,064	86,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	8,182	32.3	4.2
2022年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00	8,301	34.8	3.9
2023年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	345,500	5.7	17,750	△1.0	18,000	△1.3	12,150	△2.5	103.91
通期	693,000	6.8	35,400	4.0	36,000	3.6	24,200	1.5	206.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	119,331,184株	2021年3月期	119,331,184株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,407,740株	2021年3月期	2,431,213株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	116,917,653株	2021年3月期	116,899,971株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	415,906	0.7	20,766	△12.9	21,306	△13.2	14,859	△20.6
2021年3月期	412,960	0.1	23,853	△9.0	24,552	△7.6	18,722	11.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	127.09		127.09					
2021年3月期	160.15		160.12					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	244,064	163,864	67.1	1,401.22
2021年3月期	235,317	157,289	66.8	1,344.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 163,835百万円 2021年3月期 157,214百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	221,600	5.1	10,950	△5.1	7,400	△7.2	63.29
通 期	443,600	6.7	22,300	4.7	15,000	0.9	128.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、ワクチン接種の普及拡大により経済活動の正常化に向かう動きも見受けられましたが、新型コロナウイルス感染症の終息は見通せず、さらに、原油価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まりやウクライナ情勢等による地政学リスクなどもあり、先行きは極めて不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界におきましては、感染症予防対策商品や食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の反動減、化粧品需要の長期減少、同業他社との出店競争や大手同士等の業界再編など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様や従業員の安全・安心を最優先に感染症予防対策を徹底し営業活動を行いました。引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要なかつ期待される質の高いサービスレベルの向上・生鮮食料品の導入・食料品の販売強化などに取り組むとともに、出店加速・デジタル推進による効率化などに取り組んでまいりました。

また、当社グループのESG(サステナビリティ経営)につきましては、重要性及び機会・リスク等を考慮し多面的な視点から重要課題(マテリアリティ)を設定し、グループ重要課題の解決に向けたESG情報の開示強化、各種方針の整備、人権リスクへの対応など様々な取り組みについて推進してまいりました。

当連結会計年度の当社グループ全体の出店などの状況は、84店舗(フランチャイズ店2店舗の出店を含む)を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、95店舗で改装を行い、19店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業946店舗(直営店748店舗、㈱星光堂薬局71店舗、㈱サンドラッグプラス63店舗、フランチャイズ店64店舗)、ディスカウントストア事業335店舗(ダイレックス㈱335店舗)の合計1,281店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高6,487億34百万円(前期比2.3%増)、営業利益340億52百万円(同8.8%減)、経常利益347億34百万円(同9.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益238億53百万円(同5.8%減)となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、感染症予防対策商品や食料品・日用品などの巣ごもり消費需要の反動減、天候不順影響、駅前型店舗のインバウンド需要長期消失、コロナ禍における化粧品需要の長期減少などの影響により低調に推移しました。一方、生鮮食料品導入など積極的な店舗改装、インバウンド需要や化粧品需要の減少などが一巡したことなどにより、売上高が前期を上回りました。経費面につきましては、セミセルフレジ・電子棚札導入など生産性向上を推進しましたが、想定以上の原油価格上昇に伴う光熱費等が増加いたしました。

ドラッグストア事業の出店などの状況は、60店舗(フランチャイズ店2店舗の出店を含む)を新規出店し、83店舗を改装したほか、17店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は4,248億25百万円(前期比0.6%増)、営業利益は216億77百万円(同13.4%減)となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、家電製品などの巣ごもり消費需要の反動減影響や天候不順影響、暖冬による季節商材の不振などはあったものの、店舗改装を含め食料品の販売強化などにより、売上高が前期を上回りました。経費面につきましては、ドラッグストア事業同様に光熱費等が増加しました。

ディスカウントストア事業の出店などの状況は、24店舗を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドと12店舗を改装したほか、2店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は2,698億85百万円(前期比5.5%増)、営業利益は123億74百万円(同0.5%増)となり、増収・増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)・(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ172億40百万円増加し、3,257億68百万円となりました。主な要因は、新規出店、改装による建物及び構築物の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加し、1,051億75百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ154億36百万円増加し、2,205億92百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億35百万円増加し、893億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ79百万円減少し、316億82百万円となりました。これは主に、未払消費税等の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ27億57百万円増加し、206億59百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ1億23百万円増加し、81億87百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、長期化が懸念されることに加え、ウクライナ情勢等による地政学リスクやエネルギー価格・原材料価格の高騰など懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当業界におきましては、同業他社との出店競争や大手同士等の業界再編など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況をふまえ、当社グループは、国内店舗網の更なる拡大に向け新規出店の加速、E C事業及び調剤事業の拡大を図ります。また、高齢化社会を見据えて更なる専門性を高めたお客様に必要とされる質の高い店作り、プライベートブランド商品開発、品揃えの充実、高いサービスレベルを維持するための教育や各種業務におけるI T・デジタル推進による仕組み作りに取り組み生産性向上を図り、競合他社をはじめ他業種との差別化を図ってまいります。

次期(2023年3月期)は、グループ合計100店舗(ドラッグストア事業70店舗、ディスカウントストア事業30店舗)の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、引き続きスクラップ&ビルドの推進や店舗改装などを行い、活性化を図ってまいります。

その結果、次期の連結業績につきましては、売上高6,930億円(前期比6.8%増)、営業利益354億円(同4.0%増)、経常利益360億円(同3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益242億円(同1.5%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後のI F R S(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,495	89,330
売掛金	18,414	19,108
商品	72,363	72,415
原材料及び貯蔵品	143	126
未収入金	13,095	14,352
その他	3,753	4,209
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	194,262	199,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,801	94,904
減価償却累計額	△37,018	△39,947
建物及び構築物（純額）	46,782	54,957
土地	8,074	7,639
その他	45,005	51,304
減価償却累計額	△32,693	△36,046
その他（純額）	12,312	15,257
有形固定資産合計	67,169	77,855
無形固定資産		
のれん	16	2
その他	5,287	5,951
無形固定資産合計	5,304	5,954
投資その他の資産		
投資有価証券	300	296
長期貸付金	7,172	7,704
繰延税金資産	6,375	6,435
再評価に係る繰延税金資産	992	856
敷金及び保証金	24,730	25,207
その他	2,225	1,926
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	41,791	42,420
固定資産合計	114,265	126,230
資産合計	308,528	325,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,297	67,029
未払法人税等	7,566	5,199
契約負債	—	4,301
ポイント引当金	3,914	—
その他	18,338	19,514
流動負債合計	95,116	96,045
固定負債		
退職給付に係る負債	1,481	1,696
資産除去債務	4,809	5,300
その他	1,963	2,133
固定負債合計	8,254	9,130
負債合計	103,371	105,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,414	7,430
利益剰余金	200,007	215,145
自己株式	△3,977	△3,939
株主資本合計	207,376	222,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	56
土地再評価差額金	△2,248	△1,940
退職給付に係る調整累計額	△106	△120
その他の包括利益累計額合計	△2,295	△2,003
新株予約権	75	28
純資産合計	205,156	220,592
負債純資産合計	308,528	325,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	634,310	648,734
売上原価	475,760	492,228
売上総利益	158,550	156,506
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	325	—
給料手当及び賞与	44,478	46,514
退職給付費用	528	600
賃借料	25,974	27,578
その他	49,896	47,762
販売費及び一般管理費合計	121,204	122,454
営業利益	37,345	34,052
営業外収益		
受取利息	125	122
受取配当金	5	6
受取手数料	99	70
補助金収入	96	33
固定資産受贈益	345	301
その他	216	159
営業外収益合計	890	693
営業外費用		
支払利息	6	9
その他	0	0
営業外費用合計	7	10
経常利益	38,228	34,734
特別利益		
固定資産売却益	119	290
受取保険金	36	—
違約金収入	5	—
受取補償金	9	51
国庫補助金	73	114
その他	10	3
特別利益合計	255	459
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	581	—
固定資産売却損	15	58
固定資産除却損	92	143
賃貸借契約解約損	158	147
減損損失	229	110
固定資産圧縮損	54	29
その他	163	28
特別損失合計	1,295	519
税金等調整前当期純利益	37,188	34,675
法人税、住民税及び事業税	12,338	10,738
法人税等調整額	△479	83
法人税等合計	11,859	10,821
当期純利益	25,329	23,853
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	25,329	23,853

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	25,329	23,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△2
土地再評価差額金	1,011	308
退職給付に係る調整額	20	△13
その他の包括利益合計	1,060	292
包括利益	26,390	24,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,390	24,145
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,414	182,744	△3,977	190,112
当期変動額					
剰余金の配当			△8,066		△8,066
親会社株主に帰属する当期純利益			25,329		25,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,263	—	17,263
当期末残高	3,931	7,414	200,007	△3,977	207,376

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△3,260	△127	△3,356	65	186,822
当期変動額						
剰余金の配当						△8,066
親会社株主に帰属する当期純利益						25,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	1,011	20	1,060	9	1,070
当期変動額合計	28	1,011	20	1,060	9	18,334
当期末残高	59	△2,248	△106	△2,295	75	205,156

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,414	200,007	△3,977	207,376
会計方針の変更による累積的影響額			△224		△224
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,931	7,414	199,783	△3,977	207,152
当期変動額					
剰余金の配当			△8,183		△8,183
親会社株主に帰属する当期純利益			23,853		23,853
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		38	54
土地再評価差額金の取崩			△308		△308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	15	15,361	38	15,415
当期末残高	3,931	7,430	215,145	△3,939	222,567

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	△2,248	△106	△2,295	75	205,156
会計方針の変更による累積的影響額						△224
会計方針の変更を反映した当期首残高	59	△2,248	△106	△2,295	75	204,932
当期変動額						
剰余金の配当						△8,183
親会社株主に帰属する当期純利益						23,853
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						54
土地再評価差額金の取崩						△308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	308	△13	292	△47	244
当期変動額合計	△2	308	△13	292	△47	15,660
当期末残高	56	△1,940	△120	△2,003	28	220,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,188	34,675
減価償却費	8,663	10,209
減損損失	229	110
固定資産圧縮損	54	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	325	△3,914
契約負債の増減額 (△は減少)	—	4,301
受取利息及び受取配当金	△131	△129
支払利息	6	9
国庫補助金	△73	△114
固定資産除却損	92	143
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,604	△693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,582	△34
未収入金の増減額 (△は増加)	△16	△1,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	603	1,731
未払費用の増減額 (△は減少)	273	28
長期預り金の増減額 (△は減少)	51	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,306	△1,659
その他	1,841	972
小計	43,336	44,635
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△0	5
法人税等の支払額	△11,655	△13,083
補助金の受取額	73	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,761	31,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,817	△18,825
無形固定資産の取得による支出	△658	△964
貸付けによる支出	△844	△1,248
貸付金の回収による収入	62	60
敷金及び保証金の差入による支出	△1,456	△1,177
敷金及び保証金の回収による収入	605	803
その他	207	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,901	△20,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,064	△8,187
自己株式の取得による支出	—	△0
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,064	△8,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,795	2,835
現金及び現金同等物の期首残高	80,699	86,495
現金及び現金同等物の期末残高	86,495	89,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度及びキャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 消化仕入れに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、ポイント引当金は39億14百万円減少し、その他流動負債のうち契約負債は43億1百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は80億24百万円減少し、売上原価は3億12百万円減少し、販売費及び一般管理費は77億94百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ83百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が83百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2億24百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた20百万円は、「受取補償金」9百万円、「その他」10百万円として組替えております。

前連結会計年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた179百万円は、「固定資産売却損」15百万円、「その他」163百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,611	255,699	634,310	—	634,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,640	14	43,655	△43,655	—
計	422,251	255,714	677,966	△43,655	634,310
セグメント利益	25,043	12,312	37,356	△10	37,345
セグメント資産	240,542	90,702	331,245	△22,716	308,528
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	4,824	3,824	8,649	—	8,649
のれんの償却額	13	—	13	—	13
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	9,073	9,500	18,574	—	18,574

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,861	269,873	648,734	—	648,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,963	12	45,975	△45,975	—
計	424,825	269,885	694,710	△45,975	648,734
セグメント利益	<u>21,677</u>	<u>12,374</u>	<u>34,052</u>	—	<u>34,052</u>
セグメント資産	<u>249,642</u>	<u>106,647</u>	<u>356,290</u>	△30,522	<u>325,768</u>
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	5,696	4,498	10,195	—	10,195
のれんの償却額	13	—	13	—	13
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	11,514	10,821	22,336	—	22,336

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ドラッグストア事業」の売上高は71億56百万円減少、セグメント利益は74百万円増加し、「ディスカウント事業」の売上高は8億67百万円減少、セグメント利益は8百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	176	53	229	—	229

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	77	33	110	—	110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	16	—	16	—	16

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	2	—	2	—	2

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,754.32円	1,886.40円
1株当たり当期純利益	216.68円	204.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	216.63円	204.01円

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識に関する会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円42銭減少、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ49銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,329	23,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,329	23,853
普通株式の期中平均株式数(株)	116,899,971	116,917,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,765	5,815
(うち新株予約権(株))	(21,765)	(5,815)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。